

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0053

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

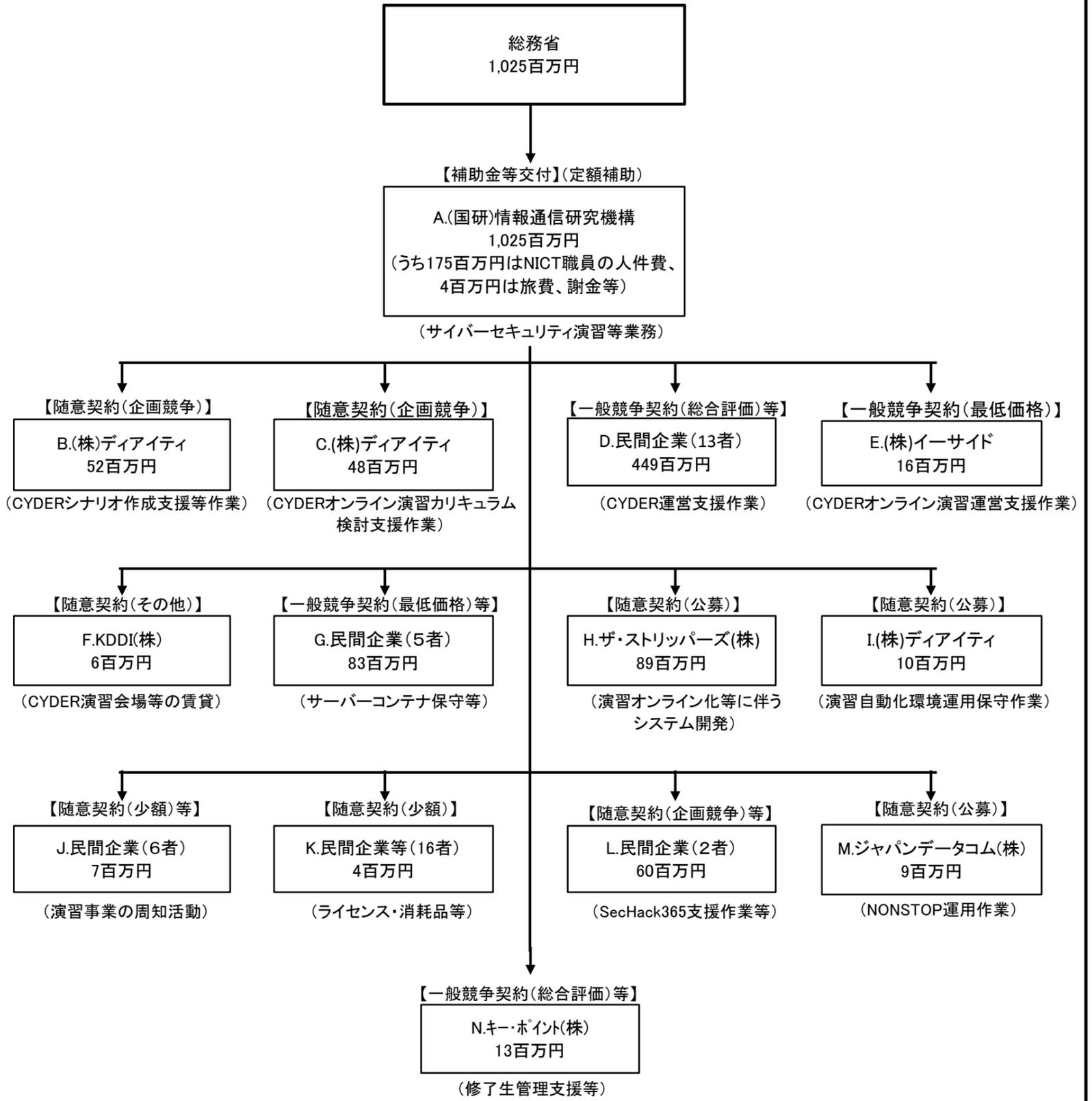
事業名	ナショナルサイバートレーニングセンターの強化			担当部局	サイバーセキュリティ統括官	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)	参事官	酒井 雅之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第13条及び第14条、国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第7号及び第8号、総務省設置法第4条第1項第59号			関係する 計画、通知等	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」(令和4年6月7日閣議決定) 「フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定) 「サイバーセキュリティ戦略」(令和3年9月28日閣議決定) 「サイバーセキュリティ2021」(令和3年9月27日サイバーセキュリティ戦略本部決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年巧妙化・複雑化するサイバー攻撃により、政府機関、民間企業等において情報漏えい等の被害が頻発しており、サイバー攻撃に対処可能な人材を育成することは急務である。については、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に組織したナショナルサイバートレーニングセンターにおいて人材を育成することで、我が国のサイバー攻撃への対処能力を強化し、国民が安心して安全に利用できるネットワーク環境を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対し、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の取組を推進。(定額補助) ①国の機関、地方公共団体、独立行政法人、重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習(CYDER) ②若手セキュリティイノベーターの育成(SecHack365) ③大阪・関西万博関連組織の情報システム担当者等を対象に、CYDERを基にした人材育成の演習プログラムを提供(万博向け演習プログラムの提供)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,487	1,500	1,199	1,187			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,487	1,500	1,199	1,187	1,300		
	執行額		1,375	1,391	1,025				
執行率(%)		92%	93%	85%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	93%	85%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	1,175	1,189	2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)開催に向けて、万博関連組織の情報システム担当者等を対象に、CYDERを基にした人材育成の演習プログラムを提供するため。					
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	11	11						
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	0.4	0.4						
	計	1,187	1,300						
活動内容 (アクティビティ)	我が国のサイバー攻撃への対処能力を向上するため、国の機関、地方公共団体、独立行政法人、重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	サイバー攻撃への実践的な対処能力を持つセキュリティ人材の育成。	CYDERの開催回数	活動実績	回	105	106	105	-	-
			当初見込み	回	100	100	100	100	100
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/CYDERの開催回数	単位当たり コスト	百万円	13	13	10	12		
		計算式	百万円/回	1375/105	1391/106	1025/105	1187/100		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までにサイバー攻撃への実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成する。	CYDERを受講した人数	成果実績	人	3,090	2,648	2,454	-	-
			目標値	人	3,000	3,000	3,000	-	3,000
			達成度	%	103	88.3	81.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	https://cyder.nict.go.jp/ NICTのCYDER紹介ページ								
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)						
	政策評価	施策	1: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766417.pdf				
			該当箇所	3ページ目					
	新経済・ 財政再生 計画 2021	取組事項	分野:	-					
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-						
該当箇所			-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	近年、政府機関、民間企業等の国家として重要な位置付けを占める組織において、標的型攻撃により情報漏えい等の被害が頻発しており、サイバー攻撃への対処能力の向上に向け、演習等を行うことは社会的ニーズが高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国家として重要な位置付けを占める組織におけるサイバー攻撃への対処能力の向上に向け、演習等を行うものであるため、国として国費を投じて取り組む必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対し、国家としてサイバー攻撃への対処能力の向上を図ることを目的とするものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な手段である。また、本課題に対する対策の必要性は各種政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等を踏まえ、機構が毎年度策定・公表する調達等合理化計画に基づく取組等の実施により、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組んでおり、支出先の選定は妥当なものとなっている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等を踏まえ、機構が毎年度策定・公表する調達等合理化計画に基づく取組等の実施により、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組んでおり、単位当たりコストの水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	サイバーセキュリティに関する研究開発を実施し、サイバーセキュリティ演習の知見を有するNICTでなければ実施できない事業であり、合理的なものである。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	NICTの補助金に係る業務は、国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第7号及び第8号の規定に基づき、NICTにおいて実施する業務とされ、当該業務に係る費用についてはその全額を国からNICTへの定額補助(直接補助)として交付している。 また、当該交付する費用については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱に基づき、交付決定及び額の確定に当たり、補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	機構において契約監視委員会による契約状況の点検等を実施している。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	緊急事態宣言の発令による受講キャンセル等により、成果目標(3,000名)を若干下回った(2,454名)が、成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動指標である「CYDERの開催回数」について、活動実績は105回であり、活動見込み(100回)を上回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	内閣官房の事業では「分野横断的演習」と呼ばれる演習を実施している。当該演習は、ロールプレイによる机上演習により、重要インフラ行動計画における各種施策の実効性を検証するためのものである。一方、本施策で実施する「実践的サイバー防御演習」は、実機での技術演習により、セキュリティ人材育成の観点から、組織に属する個人のスキル向上を目指すものであり、実施方法も実施目的も異なり、適切に役割分担を行っている。
	事業番号		事業名	
	2022	官房		
点検・改善結果	点検結果	総務省において、事業の完了後には、証憑書類に基づき額の確定を行うなど、適切に事業が実施されたかを確認している。		
	改善の方向性	機構は、国立研究開発法人として、国家として重要な位置付けを占める組織におけるサイバー攻撃への対処能力の向上のための事業を行っており、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう指導していく。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	演習シナリオやカリキュラムの作成について、毎年のトレンドにあわせて新たに作成する必要があるが、既存シナリオの一部も活用することで効率的に実施している。また、受講者が演習内容を持ち帰って組織内で共有・活用できるようなツールの提供についても、引き続き対応を進める。加えて、構築したオンライン基盤を活用し、サイバーセキュリティ対策の抜け漏れがないよう、主要都市から離れた小規模自治体についても未受講自治体の解消に努める。			
備考				
令和2年度予算執行調査において、CYDERの演習シナリオ作成について予算の効率化を図るべきと指摘されたことから、シナリオ作成頻度を減少させ要求額を令和2年度と比べて縮減している。また、オンライン演習環境の整備を進めることや受講者が演習内容を持ち帰って組織内で共有・活用できるようなツールの提供を行うことを指摘されたことから、その関連費用を計上している。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成25年度	新26-0013			
平成26年度	新26-0013			
平成27年度	93			
平成28年度	76			
平成29年度	新29-0005			
平成30年度	60			
令和元年度	総務省 - 0059			
令和2年度	総務省 0058			
令和3年度	2021 総務 20 0054			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(国研)情報通信研究機構			B.(株)ディアイティ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	サイバーセキュリティ演習等業務	846	業務費	CYDERシナリオ作成・演習環境構築支援作業	52
人件費	CYDER、SecHack365関連人件費	175	-	-	-
旅費等	出張や会合出席による旅費・謝金・日当	4	-	-	-
計		1,025	計		52
C.(株)ディアイティ			D.日本電気(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	CYDERオンライン演習カリキュラム検討支援作業	48	業務費	CYDER運営支援作業	170
計		48	計		170
E.(株)イーサイド			F. KDDI(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	CYDERオンライン演習運営支援作業	16	賃貸費	CYDER演習会場等の賃貸	6
計		16	計		6

G.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			H.ザ・ストリッパーズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	次世代サイバー防御演習基盤保守	28	業務費	オンライン演習のためのシステム開発	89
賃貸費	情報処理装置設置の賃貸借	17	-	-	-
業務費	適応型サイバー防御演習基盤保守	13	-	-	-
計		58	計		89
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	サイバーセキュリティ演習 等業務	1,025	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディア イティ	2010601022778	CYDERシナリオ作成・演習 環境構築支援作業	52	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディア イティ	2010601022778	CYDERオンライン演習カリ キュラム検討支援作業	48	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	CYDER運営支援作業(受 付業務)	170	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
2	株式会社シー・エヌ・ エス	2013201010293	CYDER運営支援作業(ロジ 業務)	92	一般競争契約 (総合評価)	1	87.1%	-
3	株式会社アイ・ラー ニング	1010001081896	CYDER運営支援作業(演習 システム運用業務)	90	一般競争契約 (総合評価)	2	98.6%	-
4	株式会社バルク	4010001107293	CYDER運営支援作業(講 師・チューター業務)	43	一般競争契約 (総合評価)	4	22%	-
5	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	セキュリティ人材に関する 基礎調査	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
6	株式会社フロンティア インターナショナル	4011001031764	海外におけるセキュリティ 調査及び報告書編集作業	13	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	-
7	株式会社大塚商会	1010001012983	ソフトウェアライセンス購入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	-
8	横河レンタ・リース株 式会社	8012401013423	CYDER用機器レンタル	10	随意契約 (その他)	-	-	-
9	グローバルセキュリ ティエキスパート株 式会社	2010401086255	オンライン演習環境検証作 業	6	一般競争契約 (総合評価)	2	85.8%	-
10	株式会社ヌーラボ	7290001026389	タスク管理・連絡用ツール 購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーサイド	8010401041312	CYDERオンライン演習運営支援作業	16	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	CYDER演習会場等の賃貸	6	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	次世代サイバー防御演習基盤保守	28	随意契約 (公募)	-	-	
2	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	情報処理装置設置の賃貸借(平成30年度契約)	17	随意契約 (その他)	-	-	
3	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	適応型サイバー防御演習基盤保守	13	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	アクセリア株式会社	7010001072956	ウェブ配信サービスの提供及び運用作業	14	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
5	株式会社HPCソリューションズ	3010001100935	クラスターコンピューター保守及び技術サポート作業	5	一般競争契約 (最低価格)	1	87.6%	
6	株式会社クルウィット	3012401014616	演習環境の大規模仮想ノード群運用及び保守作業	4	随意契約 (公募)	-	-	
7	株式会社大塚商会	1010001012983	セキュリティソフトウェアライセンスの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ザ・ストリップパーズ株式会社	9010901016820	オンライン演習のためのシステム開発	89	随意契約 (公募)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)ディアイティ			J.(株)フォーク		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	演習自動化環境(CYDERANGE)運用保守作業	10	業務費	CYDER 公式サイト改修業務	6
	計		10	計		6
	K.(株)イカワ西東京			L.(株)ナノオプト・メディア		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入費	運搬用ケース費用	1	業務費	SecHack365支援作業	60
	計		1	計		60
	M.ジャパンデータコム(株)			N.キー・ポイント(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	NONSTOP運用作業	9	業務費	SecHack365 修了生管理サービスの運用・改修作業	13
	計		9	計		13

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディアイティ	2010601022778	演習自動化環境(CYDER RANGE)運用保守作業	10	随意契約 (公募)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フォーク	3010701013775	CYDER 公式サイト改修業務等	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料金等[複数契約]	0.4	その他	-	-	-
3	NECマネジメントパートナー株式会社	4010401043667	CYDER紹介映像修正作業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社弘久社	8012801001390	CYDERパンフレットの印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社プリントショップ国分寺	5012401002536	ステッカー作成等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社福崎	4120001088317	ノベルティグッズ購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イチカワ西東京	5010101000380	運搬用ケース製造	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	美津野商事株式会社	8010001007639	コロナ感染予防対策品の購入[複数同種契約]	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	MXモバイリング株式会社	1010001141097	通信端末の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社コイヌマ	6012801000469	持ち運び用パーテーションの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
5	デジタルテクノロジー株式会社	5011501015290	ソフトウェアライセンス費用	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社フォーサイト	7011301006050	通信端末の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	CYDER演習用アルコール除菌シート等購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社NTTドコモ	1010001067912	通信費用	0.2	その他	-	-	-
9	株式会社イシカワ文明堂	2012401012190	ノベルティグッズ購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	井上事務機事務用品株式会社	5012801000156	コロナ感染予防対策品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ナノオプトメディア	8010701025989	SecHack365支援作業	60	随意契約 (企画競争)	1	100%	d
2	堀内電機株式会社	5012701000933	CO2 Lamp濃度測定器	0.1	随意契約 (少額)	-	-	d

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンデータコム株式会社	7010401014418	NONSTOP運用作業	9	随意契約 (公募)	-	-	d

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キー・ポイント株式会社	6140001026322	SecHack365 修了生管理サービスの開発	13	随意契約 (その他)	-	-	d